



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社

コード番号 9962 URL <http://www.misumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO

(氏名) 三枝 匡

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員・CFO

(氏名) 真田 佳幸

TEL 03-3647-7124

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日

平成23年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家向け資料)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	121,203	35.9	15,562	85.1	15,230	88.4	9,007	131.8
22年3月期	89,180	△19.0	8,408	△23.7	8,082	△23.9	3,885	△17.1

(注) 包括利益 23年3月期 8,405百万円 (90.2%) 22年3月期 4,419百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	101.16	100.93	11.3	15.2	12.8
22年3月期	43.84	43.80	5.3	9.0	9.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 36百万円 22年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	107,551	84,275	77.9	936.82
22年3月期	92,940	75,946	81.4	853.70

(参考) 自己資本 23年3月期 83,815百万円 22年3月期 75,666百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	11,734	△2,965	△559	18,763
22年3月期	6,413	△17,161	△1,105	10,908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.00	—	8.00	10.00	886	22.8	1.2
23年3月期	—	9.70	—	10.50	20.20	1,803	20.0	2.3
24年3月期(予想)	—	10.20	—	11.80	22.00		20.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,500	11.6	7,700	△11.5	7,700	△9.3	4,550	△8.0	50.86
通期	139,000	14.7	16,700	7.3	16,700	9.6	9,800	8.8	109.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	89,853,084 株	22年3月期	89,018,684 株
② 期末自己株式数	23年3月期	385,333 株	22年3月期	384,904 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	89,042,348 株	22年3月期	88,634,114 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,799	71.5	1,307	52.6	1,432	37.8	1,534	61.1
22年3月期	4,547	△12.7	856	△59.6	1,039	△53.7	952	△57.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	17.23	17.19
22年3月期	10.75	10.74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	51,673	48,362	48,362	46,922	92.7	535.42	535.42	
22年3月期	49,792	46,922	46,922	46,922	93.7	526.24	526.24	

(参考) 自己資本 23年3月期 47,902百万円 22年3月期 46,642百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(リース取引関係)	37
(関連当事者情報)	38
(税効果会計関係)	39
(金融商品関係)	40
(有価証券関係)	44
(デリバティブ取引関係)	46
(退職給付関係)	47
(ストック・オプション等関係)	49
(企業結合等関係)	56
(賃貸等不動産関係)	56
(資産除去債務関係)	56
(1株当たり情報)	57
(重要な後発事象)	57

5. 個別財務諸表	58
(1) 貸借対照表	58
(2) 損益計算書	60
(3) 株主資本等変動計算書	61
(4) 継続企業の前提に関する注記	63
(5) 重要な会計方針	63
(6) 重要な会計方針の変更	63
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	64
(貸借対照表関係)	64
(損益計算書関係)	64
(株主資本等変動計算書関係)	65
(リース取引関係)	65
(有価証券関係)	65
(税効果会計関係)	66
(企業結合等関係)	66
(資産除去債務関係)	66
(1株当たり情報)	67
(重要な後発事象)	67

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、各国における景気対策の終了や欧州における信用不安などから、欧米においては緩やかな回復となりましたが、中国を中心としたアジア圏の経済成長が継続したことを主因として、総じて回復・拡大局面が継続しました。また、日本経済は景気対策等により上半期は回復基調となりましたが、景気対策終了と円高の影響などから、下半期は踊り場局面入りしました。更に3月11日に発生した東日本大震災やそれに伴う電力不足の影響も強く懸念される状況となっており、景気の先行きは不透明感が強いものとなっております。

当社グループの顧客である機械製造業界においても、国内輸出企業を中心とした設備投資や、アジア各国における投資意欲が引き続き旺盛でした。当社グループは短納期および高い納期遵守率により引き続き着実に受注を取り込むと共に、顧客の設計を支援するウェブサイトの立ち上げや、前年度までに全現地法人で導入を完了したウェブカタログやウェブ受注システムにより、「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるなど、価格だけでなくサービスの面からも販売力強化を進め、順調に売上を伸ばしました。また、アジアなど海外における販売力の強化や、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みも着実に実を結んでおり、アジア各国の経済成長と合わせ、海外売上高も大きく伸長しております。この結果、連結売上高は、1,212億3百万円、対前年同期比で320億2千3百万円(35.9%)の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は155億6千2百万円、対前年同期比で71億5千4百万円(85.1%)の増益、経常利益は、152億3千万円、対前年同期比で71億4千7百万円(88.4%)の増益、当期純利益は90億7百万円、対前年同期比で51億2千1百万円(131.8%)の増益となりました。

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)
自動化事業	51,444	74,830	+45.5	6,817	11,277	+65.4
金型部品事業	23,006	26,622	+15.7	819	1,910	+133.1
エレクトロニクス事業	8,080	11,376	+40.8	1,039	1,672	+60.9
多角化事業	7,772	9,113	+17.3	79	432	+441.3
全社・消去	△1,124	△739	—	△348	268	—
合計	89,180	121,203	+35.9	8,408	15,562	+85.1

・報告セグメントの業績

①自動化事業

主要顧客層である自動車業界は、上半期はエコカー補助金等の景気対策の影響が続いたほか、液晶・半導体関連においても設備投資が活発に行われ、回復・拡大基調が継続しました。一方下半期は、景気対策終了の影響などから、日本では踊り場局面となりましたが、欧州・アジアにおいては回復基調が継続し、全体としては回復・拡大局面が継続しました。これらの結果、売上高は748億3千万円となり、前年同期比では233億8千6百万円(45.5%)の増収となりました。営業利益は売上回復と前年に実施した収益性改善施策の効果を受け、112億7千7百万円となり、前年同期比では44億6千万円(65.4%)の増益となりました。

②金型部品事業

金型部品事業も、上半期は主要顧客である国内自動車関連業界の回復基調が継続したものの、下半期は伸び悩みました。一方、欧州・アジアは回復基調を維持し、弱電関連業界も引き続き回復基調となったことから、全体としては底堅く推移しました。これらの結果、売上高は266億2千2百万円となり、前年同期比では36億1千5百万円(15.7%)の増収となりました。営業利益は製造工程改善の取り組みなどによりコスト低減が進んだ結果、19億1千万円となり、前年同期比では10億9千万円(133.1%)の増益となりました。

③エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、半導体生産設備投資業界の活況により、売上高は113億7千6百万円となり、前年同期比では32億9千5百万円(40.8%)の増収となりました。営業利益は16億7千2百万円と

なり、前年同期比では6億3千3百万円(60.9%)の増益となりました。

④多角化事業

多角化事業は、機械加工用工具・消耗品関連事業(ファクトリーサプライ事業部担当)、及び動物病院向け医療消耗品関連事業(株)プロミクロスより構成されています。ファクトリーサプライ事業において、主力商品である超硬エンドミルが売上回復を牽引し、多角化事業全体で売上高は91億1千3百万円となり、前年同期比では13億4千1百万円(17.3%)の増収となりました。営業利益は4億3千2百万円となり、前年同期比では3億5千2百万円の増益となりました。

・次期の見通し

世界経済の動向は、引き続き中国を中心としたアジア圏経済の成長が見込まれるものの、欧米においては経済成長の鈍化が見込まれております。更に日本においては東日本大震災の影響から当面の景気下振れが予想されるほか、電力不足など震災の影響が長期化する懸念も強くなっております。今後、日本における生産活動の停滞がサプライチェーンの面などから世界経済へ影響を及ぼす可能性もあり、景気の先行き不透明感は強くなっております。

このような市場環境下において、ミスミグループはコスト競争力強化と短納期化により努めるほか、海外成長市場での一層の事業拡大により、市場シェアの伸長を図る所存です。この戦略により、ミスミグループとして2012年3月期の売上高は1,390億円、営業利益167億円、当期純利益98億円と過去最高の売上高・営業利益・当期純利益を予想しております。(為替の前提レートは米ドル:82円、ユーロ:110円です。)

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期の見通し及び将来に関する記述部分につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社及び当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

実際の業績に影響を与える重要な要素には当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前年同期と比べ146億1千万円(15.7%)増加し、1,075億5千1百万円となりました。流動資産は146億3千1百万円(21.7%)増加し、819億8千5百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は、前年同期に比べ2千万円(△0.1%)減少し、255億6千6百万円となりました。有形固定資産は、前年同期に比べ13億3千7百万円(9.7%)増加し、150億7千3百万円となりました。無形固定資産は、前年同期と比べ12億6千9百万円(34.8%)増加し、49億1千9百万円となりました。これは主にソフトウェアの取得によるものであります。投資その他の資産は前年同期と比べ26億2千6百万円(△32.0%)減少し、55億7千3百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものであります。

② 負債

負債合計は、前年同期と比べ62億8千1百万円(37.0%)増加し、232億7千5百万円となりました。流動負債は前年同期と比べ60億3千1百万円(41.5%)増加し、205億6千2百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加と支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。また、固定負債は前年同期と比べ2億4千9百万円(10.1%)増加し、27億1千3百万円となりました。

これらの結果、流動比率は4.0倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

③ 純資産

株主資本にその他の包括利益及び新株予約権を加えた純資産合計は842億7千5百万円となりました。これは主に当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は77.9%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比べ78億5千4百万円増加し、187億6千3百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、117億3千4百万円となり、前年同期に比べ53億2千1百万円増加いたしました。

この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が154億9百万円、減価償却費が22億4千3百万円、売上債権の増加額が34億7千2百万円、たな卸資産の増加が22億7千7百万円、仕入債務の増加額が10億8千6百万円、法人税等の支払額が38億7千5百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億6千5百万円の支出となり、前年同期に比べ、支出が141億9千6百万円減少いたしました。この主な内訳は、有価証券の取得による支出が35億1百万円、有価証券の売却及び償還による収入が60億5千万円、固定資産の取得による支出が53億1千2百万円、定期預金の預入による支出が218億9千3百万円、定期預金の払戻しによる収入が214億7千5百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億5千9百万円の支出となり、前年同期に比べ支出が5億4千5百万円減少いたしました。この主な内訳は、短期借入金の減少による支出が3億円、株式の発行による収入が13億1千4百万円、配当金の支払額が15億7千3百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	75.7	77.0	83.3	81.4	77.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	220.1	168.9	122.2	182.9	171.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	24.1	19.2	15.0	18.7	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	110.0	815.3	499.1	362.1	854.1

- 1 自己資本比率：自己資本／総資産
- 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付け、当期純利益に対して配当性向20%以上を方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は定款の定めにより取締役会、期末配当は定時株主総会です。

上記の方針に基づき、当期の業績と今後の展望を検討して当期末におきましては、1株当たり10円50銭とし、先に実施いたしました中間配当金9円70銭と合わせまして、年間1株当たり20円20銭の配当を予定しております。

この結果、当期は連結純利益に対する配当性向20.0%、純資産配当率2.3%を予定しております。また、平成24年3月期の1株当たり配当額は、第2四半期末10円20銭、期末11円80銭、年間22円を予想しております。内部留保資金につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、長期安定的な経営基盤の確立に向けた商品力・サービスの向上と国内外の仕入・販売体制の整備等に活用して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは、主力の製造販売商品の自動化事業用部品および金型部品において、自動車・電機（液晶・半導体を含む）業界を主要顧客としております。従って、当社グループの業績は上記業界の生産動向ならびに設備投資動向の影響を受け、変動することがあります。

② 海外事業展開について

当社グループは、積極的に海外事業展開を図っておりますが、これは海外現地法人それぞれの組織体制の確立、現地生産・調達計画の進捗状況や、現地における当社グループの認知度の浸透状況および為替レートの変動、現地の政治的・経済的変動などにより大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画通りに進捗しない場合、経費や設備投資などの先行支出の回収遅延により、当社グループ業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 安全管理について

当社グループの事業の中には、商品不良その他欠陥（構成物質の有害性の有無を含む）が発生した場合、販売停止や被害者への補償など、経済的損失及び事業運営に対する風評被害拡大に発展する事業分野もあります。

④ 顧客情報の管理について

当社グループの営業形態はカタログ販売というデータベース・マーケティングの一形態であり、多くの顧客事業の情報を扱っております。これらの情報が管理不手際、コンピュータウィルス、ハッカー行為などにより流出した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しております。

⑤ 自然災害の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品および商品の流通形態に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

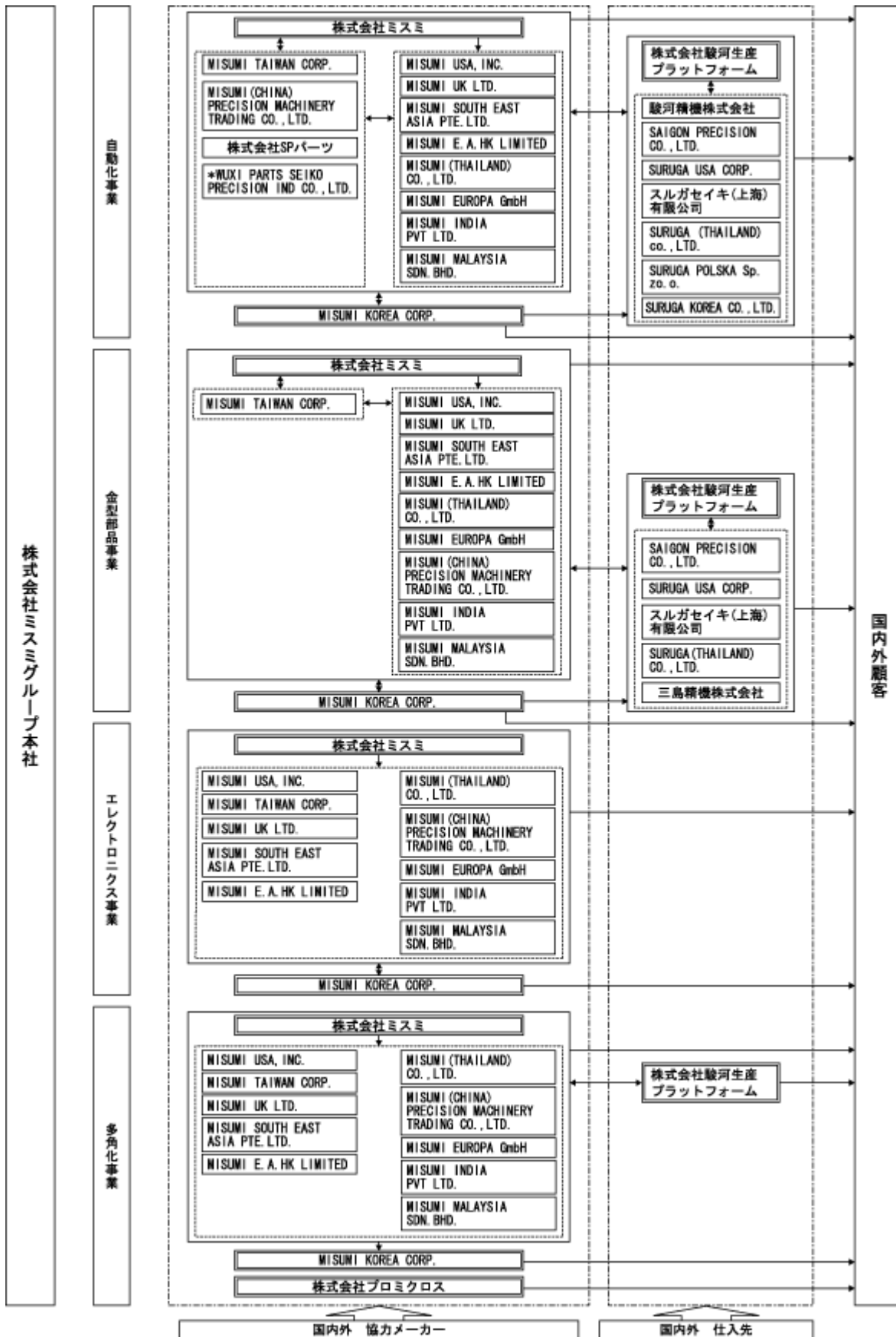
当社グループは、株式会社ミスミグループ本社(当社)、連結子会社23社及び非連結子会社3社で構成されており、自動化学業、金型部品事業、エレクトロニクス事業、多角化事業の4つの領域において事業を展開しております。


当社グループの事業に係わる位置付け及び報告セグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、報告セグメントと同一の区分であります。

事業の名称	事業の概要	主要な取扱商品名	主要な子会社及び関連会社名
自動化学業	FA（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品（シャフト、ブッシュ、リニアガイド、位置決め部品、プーリー、アルミフレーム、ステージなど）をはじめ、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しております。	<ul style="list-style-type: none"> ・シャフト ・ブッシュ ・リニアガイド ・位置決め部品 ・プーリー ・アルミフレーム ・ステージ 等	株式会社ミスミ 株式会社駿河生産プラットフォーム 駿河精機株式会社 (計22社)
金型部品事業	主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品（パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド、リテーナなど）、精密金型部品の開発・提供をしております。	<ul style="list-style-type: none"> ・パンチ&ダイ ・スプリングガイド ・エジェクタピン ・コアピン ・ガイド ・リテーナ 等	株式会社ミスミ 株式会社駿河生産プラットフォーム (計18社)
エレクトロニクス事業	各種自動機や検査・計測器をつなぐ接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器分野における機器本体や周辺機器などの開発・提供をしております。	<ul style="list-style-type: none"> ・接続用ケーブル ・ハーネス ・コネクタ ・計測・制御機器部品 等	株式会社ミスミ (計12社)
多角化事業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料の開発・提供をしております。	機械加工用工具 <ul style="list-style-type: none"> ・エンドミル ・カッター 医療材料 <ul style="list-style-type: none"> ・注射針 ・シリンジ 等	株式会社ミスミ 株式会社駿河生産プラットフォーム 株式会社プロミクロス (計14社)

・事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1  は、製品・商品、サービスの流れを表しております。
- 2 *印は非連結及び持分法非適用の子会社、それ以外は連結子会社になります。
- 3 スルガセイキ(上海)有限公司及の社名は本来中国漢字であります、電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。
- 4 当連結会計年度において、駿河精機株式会社を株式会社駿河生産プラットフォームに社名変更しております。
- 5 当連結会計年度において、株式会社駿河生産プラットフォームについて会社分割を行い、駿河精機株式会社を分社により設立いたしました。
- 6 本状況は、平成23年3月31日現在の企業集団の状況を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各事業領域における継続的な成長を可能とするために、「事業」「組織」「戦略」「業務」の4つの分野でビジネス展開上基本となる「ミスミ・コンセプト」を定めております。これらの4つのコンセプトを融合することで、Q（品質）、C（コスト）、T（時間）の革新を実現し、「創って、作って、売る」という他者の追随を許さないユニークなビジネスモデルを速く回すことで、当社グループの事業を、国内のみならず、世界的に展開しております。具体的な経営戦略として、今後も引き続き下記のテーマに鋭意取り組んでゆく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業効率を重視する観点から営業利益率を経営指標として採用しております。前連結会計年度は経済環境の悪化により営業利益率にも大きな影響が出ましたが、当連結会計年度や次期につきましては、営業利益率10%以上を確保するとともに、さらに株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① グローバル展開とウェブ戦略

当社グループは海外の事業展開に積極的に取り組んでおり、グローバルな流通経路の変革を目指しております。

当社グループの営業展開の主力ツールであるカタログ販売を例にとると、9年前には海外で発刊されている現地語カタログは英語版と韓国語版のみでしたが、2010年3月期にはフランス語版・イタリア語版・チェコ語版が加わるなど、現在では12カ国・28種類となっております。

一方、ウェブにより顧客が容易に閲覧できる電子カタログの整備やこれに基づくウェブ受注体制の拡大にも注力しております。前連結会計年度までに国内外の全拠点において電子カタログ化を進めたことにより、ウェブ受注体制が整いましたが、当連結会計年度には電子カタログを効率的に製作できるようになり、毎年を更新を容易に行うことができる仕組みと体制も整いました。ウェブ受注は9年間で全体の2割弱であったものから7割強に拡大し、紙媒体受注と並ぶ位置づけとなりました。

海外における拠点展開は、物流拠点が当連結会計年度にシンガポールに在庫センターを設立し9拠点となったほか、営業拠点も中国・インド・イタリアで拡充し、マレーシアを現地法人化するなど、着実に増強が進んでおります。今後は更に海外生産における生産効率の向上、海外物流や商流の改善に取り組み、ミスミQCTモデルによるコスト改善を実現してまいります。

② 生産・調達システムの改善

ミスミは2005年4月に駿河精機と経営統合して以来、グループ内に生産機能を持つことで「ものづくり」改革に邁進してきました。さらに2008年6月に製販一体の「企業体組織」発足によってミスミと駿河精機との連携を強化し、同時に発足した「生産プラットフォームグループ」ではミスミグループ全体の生産改革を推進しています。そしてその中で駿河精機やSPパーツにおいて改善手法が確立されてきており、その手法は協力メーカーの工程改善にも活用されております。

一方、円高の進行と海外メーカーの競争力向上に対応し、海外からの調達強化にも取り組んでいます。アジアを中心とした新規メーカー開発や調達部品の範囲拡大に取り組んでおり、徐々に成果が現れてきております。このように生産改善活動を強化する一方、海外メーカーのコスト競争力を取り込むことにより、ミスミQCT「高品質・低コスト・短納期」モデルを実現してまいります。

③ 組織の進化

駿河精機との経営統合後、製販一体でグローバルな事業展開を図る当社グループにとって、迅速な意思決定と製販一体の経営がより一層重要となっております。

このため、当社グループでは2009年3月期、機械工業系事業について「企業体」を、事業サポート・インフラ機能については「プラットフォームグループ」をそれぞれ発足させています。この「企業体」は(株)ミスミ、駿河精機(株)などの法人格を超えて、ミスミの営業部門と駿河精機の製造部門を一体として

運営し、「創って、作って、売る」の事業サイクルを早く回す「一気通貫体制」となっています。

この取り組みを加速させ、製販一体経営をより一層進めるために、当社グループは当連結会計年度に更に組織改編を行いました。駿河精機(株)はミスミグループの製造に関わるプラットフォームとしての役割をより強化するために(株)駿河生産プラットフォームと法人名称を改め、(株)ミスミの営業部門と一体となって製造コスト低減に取り組んでおります。また、「企業体」も「FAモーション企業体」「FAエレメント企業体」「金型企業体」に再編され、それぞれがグローバル展開と製販一体経営を軸に、更なる事業拡大を目指しております。

また、プラットフォームグループとしては、情報システム、ロジスティクス、コールセンターなどの機能を持つ「G事業プラットフォームグループ」と、グローバル生産統括、ものづくり改革などを行う「G生産プラットフォームグループ」がありますが、前連結会計年度には横断的に国際事業を推進する「国際事業推進本部」も立ち上げられております。

このように当社グループは事業の拡大と共に常に組織を進化させてきております。しかし、①「スモール・イズ・ビューティフル」の組織論に基づく「組織末端やたら元気」、②ビジネプランを通じて少人数のチームに「戦略的束ね」を効かす、③経営者の人材を育成していく、というミスミ組織の3つの理念に変わりはありません。

当社グループは独自のユニークな組織論を活かし、新しい形の日本的経営を創造し、実践することを目指しております。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,603	35,763
受取手形及び売掛金	22,071	25,964
有価証券	5,402	4,866
商品及び製品	7,533	9,082
仕掛品	859	906
原材料及び貯蔵品	2,222	2,549
繰延税金資産	803	1,595
未収還付法人税等	218	292
その他	713	1,289
貸倒引当金	△76	△326
流動資産合計	67,354	81,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,721	11,469
減価償却累計額	※2 △4,455	※2 △4,462
建物及び構築物 (純額)	4,265	7,006
機械装置及び運搬具	5,576	5,912
減価償却累計額	※2 △2,214	※2 △2,573
機械装置及び運搬具 (純額)	3,362	3,338
土地	3,913	3,889
建設仮勘定	1,698	252
その他	2,685	2,825
減価償却累計額	※2 △2,189	※2 △2,239
その他 (純額)	495	585
有形固定資産合計	13,736	15,073
無形固定資産		
ソフトウェア	2,875	4,183
のれん	※3 670	※3 488
その他	104	247
無形固定資産合計	3,650	4,919
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,661	※1 3,229
繰延税金資産	1,592	1,282
保険積立金	219	232
その他	882	947
貸倒引当金	△154	△117
投資その他の資産合計	8,200	5,573
固定資産合計	25,586	25,566
資産合計	92,940	107,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,197	8,567
短期借入金	1,200	900
未払金	2,421	3,195
未払法人税等	1,599	4,907
賞与引当金	990	1,660
役員賞与引当金	182	275
その他	937	1,054
流動負債合計	14,530	20,562
固定負債		
退職給付引当金	1,728	2,026
役員退職慰労引当金	705	424
その他	29	263
固定負債合計	2,463	2,713
負債合計	16,994	23,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,681	5,340
資本剰余金	14,453	15,112
利益剰余金	58,801	66,235
自己株式	△650	△651
株主資本合計	77,286	86,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	30
為替換算調整勘定	△1,682	△2,252
その他の包括利益累計額合計	△1,619	△2,221
新株予約権	279	460
純資産合計	75,946	84,275
負債純資産合計	92,940	107,551

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	89,180	121,203
売上原価	54,241	72,264
売上総利益	34,938	48,939
販売費及び一般管理費	※1, ※2 26,530	※1, ※2 33,376
営業利益	8,408	15,562
営業外収益		
受取利息	168	178
受取配当金	24	21
有価証券売却益	0	—
持分法による投資利益	12	36
助成金収入	64	—
雑収入	112	152
営業外収益合計	383	387
営業外費用		
支払利息	21	17
有価証券評価損	0	—
株式交付費	0	2
為替差損	530	553
賃貸損失	88	57
雑損失	67	88
営業外費用合計	708	719
経常利益	8,082	15,230
特別利益		
固定資産売却益	※3 59	※3 3
賞与引当金戻入額	40	—
退職給付引当金戻入額	96	—
関係会社清算益	0	—
資産除去債務履行差額	—	37
補助金収入	—	338
関係会社株式売却益	—	14
その他	5	—
特別利益合計	202	393
特別損失		
固定資産売却損	※4 3	—
固定資産除却損	※5 30	—
関係会社株式売却損	—	94
固定資産臨時償却費	114	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68
減損損失	※6 316	※6 14
投資有価証券評価損	—	37
その他	※7 42	※7 0
特別損失合計	507	215
税金等調整前当期純利益	7,777	15,409
法人税、住民税及び事業税	4,000	6,868
法人税等調整額	△108	△466
法人税等合計	3,891	6,401
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,007
当期純利益	3,885	9,007

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△32
為替換算調整勘定	—	△620
持分法適用会社に対する持分相当額	—	50
その他の包括利益合計	—	※2 △602
包括利益	—	※1 8,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	8,405
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,681	4,681
当期変動額		
新株の発行	—	658
当期変動額合計	—	658
当期末残高	4,681	5,340
資本剰余金		
前期末残高	14,453	14,453
当期変動額		
新株の発行	—	658
当期変動額合計	—	658
当期末残高	14,453	15,112
利益剰余金		
前期末残高	55,363	58,801
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△1,573
当期純利益	3,885	9,007
連結範囲の変動	△5	—
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	3,437	7,434
当期末残高	58,801	66,235
自己株式		
前期末残高	△649	△650
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△650	△651
株主資本合計		
前期末残高	73,849	77,286
当期変動額		
新株の発行	—	1,317
剰余金の配当	△443	△1,573
当期純利益	3,885	9,007
連結範囲の変動	△5	—
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,436	8,750
当期末残高	77,286	86,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	△32
当期変動額合計	62	△32
当期末残高	63	30
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,153	△1,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	△569
当期変動額合計	470	△569
当期末残高	△1,682	△2,252
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,152	△1,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533	△602
当期変動額合計	533	△602
当期末残高	△1,619	△2,221
新株予約権		
前期末残高	157	279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	180
当期変動額合計	122	180
当期末残高	279	460
純資産合計		
前期末残高	71,853	75,946
当期変動額		
新株の発行	—	1,317
剰余金の配当	△443	△1,573
当期純利益	3,885	9,007
連結範囲の変動	△5	—
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	656	△421
当期変動額合計	4,093	8,328
当期末残高	75,946	84,275

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,777	15,409
減価償却費	1,878	2,243
のれん償却額	738	181
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	64	△281
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	119	302
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	672
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	217
受取利息及び受取配当金	△192	△199
支払利息	21	17
株式交付費	—	2
株式報酬費用	122	180
為替差損益 (△は益)	53	430
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△36
有価証券評価損益 (△は益)	0	37
有価証券売却損益 (△は益)	△0	13
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	79
固定資産売却損益 (△は益)	△55	△3
固定資産除却損	30	—
減損損失	316	14
固定資産臨時償却費	114	—
還付加算金	△3	—
その他の特別損益 (△は益)	14	—
助成金収入	△64	△0
補助金収入	—	△338
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68
資産除去債務履行差額	—	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,060	△3,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	760	△2,277
未払消費税等の増減額 (△は減少)	117	△55
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,599	1,086
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	72	△161
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	693	908
小計	10,169	15,095
利息及び配当金の受取額	172	211
利息の支払額	△17	△13
助成金の受取額	64	0
補助金の受取額	—	100
法人税等の還付額	610	215
法人税等の支払額	△4,586	△3,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,413	11,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10,008	△3,501
有価証券の売却及び償還による収入	11,005	6,050
固定資産の取得による支出	△3,822	△5,312
固定資産の売却による収入	93	17
貸付金の回収による収入	53	17
保険積立金の積立による支出	△10	△12
定期預金の預入による支出	△23,948	△21,893
定期預金の払戻による収入	9,601	21,475
関係会社株式の売却による収入	—	306
差入保証金の差入による支出	△172	△201
差入保証金の回収による収入	54	101
その他	△7	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,161	△2,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△300
長期借入金の返済による支出	△561	—
株式の発行による収入	—	1,314
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△443	△1,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,105	△559
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,725	7,854
現金及び現金同等物の期首残高	22,670	10,908
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△35	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,908	※1 18,763

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 ・株式会社ミスミ ・駿河精機株式会社 (新規)当連結会計年度において新たに加わった1社 ・MISUMI INDIA Pvt Ltd.</p> <p>(除外)スルガセイキ(広州)有限公司は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 非連結子会社の数 3社 ・PARTS KOREA CO., LTD. ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD. ・スルガセイキ(広州)有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、総資産、売上、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 ・株式会社ミスミ ・株式会社駿河生産プラットフォーム (新規)当連結会計年度において新たに加わった2社 ・MISUMI Malaysia SDN. BHD. ・駿河精機株式会社</p> <p>当連結会計年度において、駿河精機株式会社を株式会社駿河生産プラットフォームに社名変更しております。</p> <p>株式会社駿河生産プラットフォームについて会社分割を行い、駿河精機株式会社を分社により設立いたしました。これにより1社が当社の連結子会社として新たに加わりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 非連結子会社の数 3社 ・PARTS KOREA CO., LTD. ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD. ・スルガセイキ(広州)有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、総資産、売上、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 ・ADS TECHNOLOGIES CO., LTD. ・株式会社マルチビッツ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 3社 ・PARTS KOREA CO., LTD. ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD. ・スルガセイキ(広州)有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 0社 (除外)当連結会計年度において保有株式を売却した2社 ・ADS TECHNOLOGIES CO., LTD. ・株式会社マルチビッツ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 3社 ・PARTS KOREA CO., LTD. ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD. ・スルガセイキ(広州)有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日と連結決算日が異なる会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MISUMI(CHINA)PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD. ・SAIGON PRECISION CO., LTD. ・SURUGA USA CORP. ・スルガセイキ(上海)有限公司 ・SURUGA (THAILAND) CO., LTD. ・SURUGA POLSKA Sp. z o. o. ・SURUGA KOREA CO., LTD. <p>連結財務諸表の作成にあたっては、上記子会社については、12月31日現在の財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日と連結決算日が異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、上記子会社については、12月31日現在の財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 カタログについては、主として最終仕入原価法、それ以外の貯蔵品については、総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、原材料 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

(注) スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります、電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 国内子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>また、一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した会計年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、発生した会計年度から10年間で費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 また、一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
————— —————	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
(8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	—————
—————	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)」を適用しております。これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に68百万円を計上しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の雑損失に含めておりました「賃貸損失」(前連結会計年度74百万円)は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「事業整理損」(当連結会計年度23百万円)は、金額が僅少となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 502百万円</p> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">のれん 739百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">負ののれん △69百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(差引)のれん 670百万円</p>	<p>※1 投資有価証券のうち、非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 198百万円</p> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">のれん 491百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">負ののれん △2百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(差引)のれん 488百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">3,882百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,945百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,438百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">2,740百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">567百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">738百万円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>福島県いわき市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に行っております。ただし、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額316百万円を減損損失として特別損失に計上しております。土地回収可能価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し計上しております。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> </table> <p>※7 特別損失その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>過年度人件費</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	3,882百万円	広告宣伝費	1,945百万円	給料手当	6,438百万円	貸倒引当金繰入	50百万円	賞与引当金繰入	824百万円	役員賞与引当金繰入	179百万円	退職給付費用	600百万円	役員退職慰労引当金繰入	64百万円	業務委託料	2,740百万円	有形固定資産減価償却費	440百万円	無形固定資産減価償却費	567百万円	のれん償却額	738百万円	研究開発費	275百万円	土地	12百万円	機械装置及び運搬具	46百万円	工具器具及び備品	1百万円	計	59百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	0百万円	計	3百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具及び備品	2百万円	ソフトウェア	24百万円	計	30百万円	用途	種類	場所	遊休土地	土地	福島県いわき市	土地	316百万円	過年度人件費	11百万円	事業整理損	23百万円	電話加入権評価損	5百万円	ゴルフ会員権評価損	0百万円	計	42百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">5,151百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,508百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,470百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,476百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">649百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">3,810百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">758百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>福島県いわき市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、売却が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能予定価額まで減額し、当該減少額14百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> <p>※7 特別損失その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	5,151百万円	広告宣伝費	2,508百万円	給料手当	7,470百万円	貸倒引当金繰入	240百万円	賞与引当金繰入	1,476百万円	役員賞与引当金繰入	271百万円	退職給付費用	649百万円	役員退職慰労引当金繰入	63百万円	業務委託料	3,810百万円	有形固定資産減価償却費	550百万円	無形固定資産減価償却費	758百万円	のれん償却額	181百万円	研究開発費	321百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	用途	種類	場所	遊休土地	土地	福島県いわき市	土地	14百万円	ゴルフ会員権評価損	0百万円
運賃荷造費	3,882百万円																																																																																																								
広告宣伝費	1,945百万円																																																																																																								
給料手当	6,438百万円																																																																																																								
貸倒引当金繰入	50百万円																																																																																																								
賞与引当金繰入	824百万円																																																																																																								
役員賞与引当金繰入	179百万円																																																																																																								
退職給付費用	600百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入	64百万円																																																																																																								
業務委託料	2,740百万円																																																																																																								
有形固定資産減価償却費	440百万円																																																																																																								
無形固定資産減価償却費	567百万円																																																																																																								
のれん償却額	738百万円																																																																																																								
研究開発費	275百万円																																																																																																								
土地	12百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	46百万円																																																																																																								
工具器具及び備品	1百万円																																																																																																								
計	59百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																																								
工具器具備品	0百万円																																																																																																								
計	3百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																																								
工具器具及び備品	2百万円																																																																																																								
ソフトウェア	24百万円																																																																																																								
計	30百万円																																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																																							
遊休土地	土地	福島県いわき市																																																																																																							
土地	316百万円																																																																																																								
過年度人件費	11百万円																																																																																																								
事業整理損	23百万円																																																																																																								
電話加入権評価損	5百万円																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	0百万円																																																																																																								
計	42百万円																																																																																																								
運賃荷造費	5,151百万円																																																																																																								
広告宣伝費	2,508百万円																																																																																																								
給料手当	7,470百万円																																																																																																								
貸倒引当金繰入	240百万円																																																																																																								
賞与引当金繰入	1,476百万円																																																																																																								
役員賞与引当金繰入	271百万円																																																																																																								
退職給付費用	649百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入	63百万円																																																																																																								
業務委託料	3,810百万円																																																																																																								
有形固定資産減価償却費	550百万円																																																																																																								
無形固定資産減価償却費	758百万円																																																																																																								
のれん償却額	181百万円																																																																																																								
研究開発費	321百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																																							
遊休土地	土地	福島県いわき市																																																																																																							
土地	14百万円																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	0百万円																																																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,419	百万円
少数株主に係る包括利益	—	〃
計	4,419	百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	62	百万円
為替換算調整勘定	470	〃
計	533	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,018,684	—	—	89,018,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	384,366	682	144	384,904

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 682株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 144株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	688,500	—	41,700	646,800	—
	平成16年新株予約権	普通株式	811,000	—	110,600	700,400	—
	平成17年新株予約権	普通株式	1,132,000	—	139,000	993,000	—
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	107
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	111
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	61
合計			2,631,500	—	291,300	2,340,200	279

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15、16及び17年新株予約権の減少のうち、権利喪失によるものは291,300株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	265	3	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	177	2	平成21年9月30日	平成21年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	709	8	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,018,684	834,400	—	89,853,084

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 834,400株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	384,904	637	208	385,333

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 637株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 208株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	646,800	—	646,800	—	—
	平成16年新株予約権	普通株式	700,400	—	398,600	301,800	—
	平成17年新株予約権	普通株式	993,000	—	82,000	911,000	—
	平成19年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	107
	平成20年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	130
	平成21年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	142
	平成22年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	79
合計			2,340,200	—	1,127,400	1,212,800	460

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15、16及び17年新株予約権の減少のうち、権利行使によるものは831,400株、権利喪失によるものは296,000株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	709	8	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	864	9.7	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	939	10.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,603百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 17,049百万円 容易に換金可能でかつ価値の 変動についてわずかのリスク しか負わない有価証券 354百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 10,908百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 35,763百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 17,354百万円 容易に換金可能でかつ価値の 変動についてわずかのリスク しか負わない有価証券 354百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 18,763百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動化事業 (百万円)	金型 部品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,666	22,760	8,079	7,674	89,180	—	89,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	50,666	22,760	8,079	7,674	89,180	—	89,180
営業費用	43,928	22,013	6,953	7,383	80,279	492	80,772
営業利益	6,738	746	1,125	290	8,900	(492)	8,408
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	36,287	18,426	3,012	3,212	60,938	32,002	92,940
減価償却費	1,103	568	95	111	1,878	—	1,878
減損損失	—	316	—	—	—	—	316
資本的支出	2,138	1,275	112	294	3,822	—	3,822

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
自動化事業	シャフト、ブッシュ、リニアガイド、位置決め部品、プーリー、アルミフレーム、ステージ等
金型部品事業	パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド、リテーナー等
エレクトロニクス事業	接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等
多角化事業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(492百万円)は、全額がのれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,002百万円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門にかかる資産およびのれんなどであります。

5 資本的支出は、当連結会計年度中に取得した有形固定資産及び無形固定資産の連結貸借対照表計上額を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,173	15,389	3,381	2,235	89,180	—	89,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,135	2,619	4	0	15,759	(15,759)	—
計	81,309	18,009	3,385	2,235	104,939	(15,759)	89,180
営業費用	71,821	18,089	3,726	2,513	96,151	(15,378)	80,772
営業利益又は 営業損失(△)	9,487	△79	△341	△277	8,788	(380)	8,408
II 資産	49,745	17,085	1,223	1,544	69,598	23,342	92,940

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米……………アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ……………イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(551百万円)は、全額がのれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,002百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産およびのれんなどであります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	16,337	3,413	2,236	21,987
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	89,180
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	3.8	2.5	24.7

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米……………アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ……………イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社ミスミに商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「自動化事業」、「金型部品事業」、「エレクトロニクス事業」及び「多角化事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動化事業」はF A (ファクトリーオートメーション)などの生産システムの合理化・省力化で使われる自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しております。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしております。

「エレクトロニクス事業」は各種自動機や検査・計測器をつなぐ接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器分野における機器本体や周辺機器などの開発・提供をしております。

「多角化事業」は機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料の開発・提供をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						連結損益計算書計上額
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	多角化事業	計	調整額	
売上高							
外部顧客への売上高	51,444	23,006	8,080	7,772	90,304	△1,124	89,180
計	51,444	26,006	8,080	7,772	90,304	△1,124	89,180
セグメント利益	6,817	819	1,039	79	8,756	△348	8,408

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						連結損益計算書計上額
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	多角化事業	計	調整額	
売上高							
外部顧客への売上高	74,830	26,622	11,376	9,113	121,943	△739	121,203
計	74,830	26,622	11,376	9,113	121,943	△739	121,203
セグメント利益	11,277	1,910	1,672	432	15,293	268	15,562

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	90,304	121,943
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△1,124	△653
その他	—	△86
連結損益計算書の売上高	89,180	121,203

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,756	15,293
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△590	160
その他	241	108
連結損益計算書の営業利益	8,408	15,562

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
88,103	25,548	4,563	2,987	121,203

- (注) 1 売上高は当社及び連結子会社の本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2)北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3)ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	その他	計
11,557	1,937	1,577	15,073

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)	合計
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロ ニクス事業	多角化事業			
減損損失	—	—	—	—	—	14	14

(注)遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロ ニクス事業	多角化事業	
当期償却額	216	△37	—	2	181
当期末残高	491	△2	—	—	488

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">926</td> <td style="text-align: center;">632</td> <td style="text-align: center;">294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,034</td> <td style="text-align: center;">722</td> <td style="text-align: center;">312</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	926	632	294	その他	108	90	17	合計	1,034	722	312	1年以内	141百万円	1年超	178百万円	合計	319百万円	支払リース料	223百万円	減価償却費相当額	212百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">727</td> <td style="text-align: center;">562</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">762</td> <td style="text-align: center;">588</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	727	562	164	その他	35	26	9	合計	762	588	173	1年以内	85百万円	1年超	92百万円	合計	178百万円	支払リース料	142百万円	減価償却費相当額	136百万円	支払利息相当額	2百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
機械装置及び運搬具	926	632	294																																																						
その他	108	90	17																																																						
合計	1,034	722	312																																																						
1年以内	141百万円																																																								
1年超	178百万円																																																								
合計	319百万円																																																								
支払リース料	223百万円																																																								
減価償却費相当額	212百万円																																																								
支払利息相当額	6百万円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
機械装置及び運搬具	727	562	164																																																						
その他	35	26	9																																																						
合計	762	588	173																																																						
1年以内	85百万円																																																								
1年超	92百万円																																																								
合計	178百万円																																																								
支払リース料	142百万円																																																								
減価償却費相当額	136百万円																																																								
支払利息相当額	2百万円																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250百万円</td> </tr> </table>	1年以内	104百万円	1年超	145百万円	合計	250百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279百万円</td> </tr> </table>	1年以内	151百万円	1年超	128百万円	合計	279百万円																																												
1年以内	104百万円																																																								
1年超	145百万円																																																								
合計	250百万円																																																								
1年以内	151百万円																																																								
1年超	128百万円																																																								
合計	279百万円																																																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	三枝 匡	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.61	—	ストック・ オプション の権利行使	1,219	—	—
役員	江口 正彦	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.04	—	ストック・ オプション の権利行使	34	—	—

(注) スtock・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損 337百万円</p> <p>未払事業税 130百万円</p> <p>賞与引当金 383百万円</p> <p>棚卸資産に関する未実現利益 57百万円</p> <p>繰越欠損金 15百万円</p> <p>その他 108百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,033百万円</p> <p>評価性引当金 △223百万円</p> <p>繰延税金資産合計 810百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 5百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>繰延税金負債合計 6百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 803百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 683百万円</p> <p>投資有価証券評価損 3百万円</p> <p>減価償却超過額 420百万円</p> <p>繰越欠損金 1,319百万円</p> <p>貸倒引当金 36百万円</p> <p>固定資産に関する未実現利益 42百万円</p> <p>その他 128百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,633百万円</p> <p>評価性引当金 △981百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,652百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産に関する評価差額金 22百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 31百万円</p> <p>その他 5百万円</p> <p>繰延税金負債合計 59百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,592百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損 398百万円</p> <p>未払事業税 367百万円</p> <p>賞与引当金 675百万円</p> <p>棚卸資産に関する未実現利益 134百万円</p> <p>貸倒引当金 92百万円</p> <p>その他 114百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,783百万円</p> <p>評価性引当金 △150百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,632百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △0百万円</p> <p>その他 △36百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △36百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,595百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 827百万円</p> <p>減価償却超過額 413百万円</p> <p>繰越欠損金 1,356百万円</p> <p>貸倒引当金 31百万円</p> <p>固定資産に関する未実現利益 34百万円</p> <p>その他 152百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,818百万円</p> <p>評価性引当金 △1,328百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,490百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △122百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △17百万円</p> <p>その他 △67百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △207百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,282百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>役員賞与否認 0.9%</p> <p>スケジューリング不能 5.5%</p> <p>一時差異の増加 3.9%</p> <p>のれん償却額 0.4%</p> <p>子会社の適用税率差 0.4%</p> <p>その他 △1.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動化学業部品、金型部品事業部品、エレクトロニクス事業部品、多角化学業部品の企画・販売事業を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建営業債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されております。当社グループでは、原則外貨建営業債権・債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に日本国債であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、安定的な運用方針の下、投機的な売買は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、資金運用規程に従い、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権・債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、現状先物為替予約のみ取扱っております。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しております。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス室内の財務担当者による相互牽制及びチェックにより行われております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきファイナンス室が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められ

るものは、次表には含まれておりません。(注2)をご参照ください。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	27,603	27,603	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,071	22,071	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,555	10,555	—
(4) 支払手形及び買掛金	(7,197)	(7,197)	—
(5) デリバティブ取引 (*2)	(195)	(195)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については(有価証券関係)をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	509

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	27,603	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,071	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある債券				
①債券				
国債等	2,009	3,060	—	—
社債	2,990	—	—	—
②その他	48	38	—	56
合計	54,721	3,099	—	56

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動化事業部品、金型部品事業部品、エレクトロニクス事業部品、多角化事業部品の企画・販売事業を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建営業債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されております。当社グループでは、原則外貨建営業債権・債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。有価証券及び投資有価証券による運用は、主に日本国債であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、安定的な運用方針の下、投機的な売買は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、資金運用規程に従い、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権・債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、現状先物為替予約のみ取扱っております。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しております。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス室内の財務担当者による相互牽制及びチェックにより行われております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきファイナンス室が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)をご参照ください。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	35,763	35,763	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,964	25,964	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,890	7,890	—
(4) 支払手形及び買掛金	(8,567)	(8,567)	—
(5) デリバティブ取引 (*2)	(136)	(136)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については(有価証券関係)をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	205

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	35,763	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,964	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある債券				
①債券				
国債等	2,013	1,015	—	—
社債	2,498	990	—	—
②その他	—	34	15	58
合計	66,238	2,040	15	58

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

(1) その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	126	107	18
② 債券			
国債	5,070	5,040	30
社債	996	994	2
③ その他	667	556	110
小計	6,860	6,699	161
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	0	1	△0
② 債券			
国債	0	0	—
社債	2,994	3,008	△13
③ その他	699	748	△48
小計	3,694	3,757	△63
合計	10,555	10,457	98

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものおよび時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損0百万円を計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	5	0	—
合計	5	0	—

(当連結会計年度)

(1) その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	26	18	7
② 債券			
国債	3,028	3,019	8
③ その他	409	320	88
小計	3,463	3,358	104
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	45	51	△6
② 債券			
国債	0	0	—
社債	2,498	2,502	△3
③ その他	1,882	1,933	△50
小計	4,426	4,487	△60
合計	7,890	7,846	44

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものおよび時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損37百万円を計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,945	—	△108	△108
	ユーロ	188	—	△4	△4
	香港ドル	35	—	△1	△1
	シンガポールドル	106	—	△5	△5
	買建				
	日本円	1,149	—	△74	△74
	合 計	4,425	—	△195	△195

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,842	—	△53	△53
	ユーロ	566	—	△26	△26
	その他	516	—	△29	△29
	買建				
	日本円	1,468	—	△26	△26
	その他	27	—	△0	△0
	合 計	7,421	—	△136	△136

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社の退職金制度は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の子会社においては、退職一時金、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度で構成されております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>当社においては日本金属プレス工業厚生年金基金に加入しており、国内連結子会社においては静岡県中部機械工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本金属プレス工業厚生年金基金 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">55,533百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">77,701百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△22,168百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡県中部機械工業厚生年金基金 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">16,297百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">26,978百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△10,681百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本金属プレス工業厚生年金基金 5.03% ・静岡県中部機械工業厚生年金基金 10.09% <p>(3)補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本金属プレス工業厚生年金基金の差額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,168百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年の元利均等償却であります。 ・静岡県中部機械工業厚生年金基金の差額の主な要因は、当年度不足金5,719百万円、繰越不足金3,461百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高2,210百万円であり、本年度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 	年金資産の額	55,533百万円	年金財政計算上の給付債務の額	77,701百万円	差引額	△22,168百万円	年金資産の額	16,297百万円	年金財政計算上の給付債務の額	26,978百万円	差引額	△10,681百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社の退職金制度は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の子会社においては、退職一時金、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度で構成されております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>当社においては日本金属プレス工業厚生年金基金に加入しており、国内連結子会社においては静岡県中部機械工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本金属プレス工業厚生年金基金 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">64,279百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">79,316百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△15,037百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡県中部機械工業厚生年金基金 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,613百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">23,264百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△5,650百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本金属プレス工業厚生年金基金 5.89% ・静岡県中部機械工業厚生年金基金 13.14% <p>(3)補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本金属プレス工業厚生年金基金の差額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,530百万円及び繰越不足金1,507百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。 ・静岡県中部機械工業厚生年金基金の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,841百万円及び繰越不足金8,759百万円であり、本年度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。 	年金資産の額	64,279百万円	年金財政計算上の給付債務の額	79,316百万円	差引額	△15,037百万円	年金資産の額	17,613百万円	年金財政計算上の給付債務の額	23,264百万円	差引額	△5,650百万円
年金資産の額	55,533百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	77,701百万円																								
差引額	△22,168百万円																								
年金資産の額	16,297百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	26,978百万円																								
差引額	△10,681百万円																								
年金資産の額	64,279百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	79,316百万円																								
差引額	△15,037百万円																								
年金資産の額	17,613百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	23,264百万円																								
差引額	△5,650百万円																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,336百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△521百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△86百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,728百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 : 期間定額基準 (2) 割引率 : 1.1%~1.6% (3) 期待運用収益率 : 1.3% (4) 数理計算上の差異については、発生した年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	2,336百万円	年金資産	△521百万円	未認識数理計算上の差異	△86百万円	退職給付引当金	1,728百万円	勤務費用	391百万円	利息費用	32百万円	期待運用収益	△10百万円	数理計算上の差異の費用処理額	55百万円	厚生年金拠出額	209百万円	退職給付費用	680百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,688万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△583百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△78百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,026百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 : 期間定額基準 (2) 割引率 : 1.2%~1.9% (3) 期待運用収益率 : 1.0% (4) 数理計算上の差異については、発生した年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	2,688万円	年金資産	△583百万円	未認識数理計算上の差異	△78百万円	退職給付引当金	2,026百万円	勤務費用	359百万円	利息費用	30百万円	期待運用収益	△4百万円	数理計算上の差異の費用処理額	100百万円	厚生年金拠出額	226百万円	退職給付費用	712百万円
退職給付債務	2,336百万円																																								
年金資産	△521百万円																																								
未認識数理計算上の差異	△86百万円																																								
退職給付引当金	1,728百万円																																								
勤務費用	391百万円																																								
利息費用	32百万円																																								
期待運用収益	△10百万円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	55百万円																																								
厚生年金拠出額	209百万円																																								
退職給付費用	680百万円																																								
退職給付債務	2,688万円																																								
年金資産	△583百万円																																								
未認識数理計算上の差異	△78百万円																																								
退職給付引当金	2,026百万円																																								
勤務費用	359百万円																																								
利息費用	30百万円																																								
期待運用収益	△4百万円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	100百万円																																								
厚生年金拠出額	226百万円																																								
退職給付費用	712百万円																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 122百万円
- 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成15年6月20日	平成16年6月22日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名	当社取締役4名 当社従業員119名 当社子会社取締役1名	当社取締役2名 当社従業員3名	当社取締役4名 当社従業員139名
株式の種類及び付与数	普通株式 450,000株	普通株式 600,000株	普通株式 552,000株	普通株式 497,200株
付与日	平成15年7月1日	平成15年12月1日	平成16年7月1日	平成17年3月15日
権利確定条件	注1	注1	注1	注1
対象勤務期間	注2	注2	注2	注2
権利行使期間	平成17年8月1日 ～平成22年7月31日	平成17年8月1日 ～平成22年7月31日	平成18年8月1日 ～平成23年7月31日	平成18年8月1日 ～平成23年7月31日
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成19年6月21日	平成19年12月17日(注4)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員1名	当社取締役2名 当社従業員166名	当社取締役6名	当社及び完全子会社従業員15名
株式の種類及び付与数	普通株式 489,000株	普通株式 708,400株	普通株式 280,000株	普通株式 60,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年3月1日	平成19年7月12日	平成20年1月11日
権利確定条件	注1	注1	注1	注3
対象勤務期間	注2	注2	注2	平成20年1月11日 ～平成22年1月31日
権利行使期間	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日	平成21年8月1日 ～平成26年7月31日	平成22年2月1日 ～平成27年1月31日
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月20日	平成20年11月19日(注5)	平成21年6月18日	平成21年7月21日(注6)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名	当社及び完全子会社従業員21名	当社取締役7名	当社及び完全子会社従業員31名
株式の種類及び付与数	普通株式 440,000株	普通株式 104,000株	普通株式 486,000株	普通株式 143,000株
付与日	平成20年7月11日	平成20年12月8日	平成21年7月10日	平成21年8月10日
権利確定条件	注3	注3	注3	注3
対象勤務期間	平成20年7月11日 ～平成22年7月31日	平成20年12月8日 ～平成22年12月31日	平成21年7月10日 ～平成23年7月31日	平成21年8月10日 ～平成23年8月31日
権利行使期間	平成22年8月1日 ～平成27年7月31日	平成23年1月1日 ～平成28年12月31日	平成23年8月1日 ～平成28年7月31日	平成23年9月1日 ～平成28年8月31日

(注) 1 権利確定条件は付されていません。

2 対象勤務期間の定めはありません。

3 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、退任日または退職日の翌日の2年後の応答日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者は、次の①～④に該当した場合、権利を行使することができない。

①新株予約権の行使期間の到来前に当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位を喪失した場合

②当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員を解任された場合

③新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権を放棄することを書面により当社に申請した場合

④新株予約権の割当を受けた者が、自ら破産手続開始を申し立てた場合または破産手続開始決定を受けた場合

4 平成19年12月17日の取締役会決議により付与されたものであります。

5 平成20年11月19日の取締役会決議により付与されたものであります。

6 平成21年7月21日の取締役会決議により付与されたものであります。

7 上記の付与数は株式分割による増加を反映したものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成15年6月20日	平成16年6月22日	平成16年6月22日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	441,600	246,900	503,600	307,400
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	41,700	23,600	87,000
未行使残	441,600	205,200	480,000	220,400

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成19年6月21日	平成19年12月17日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	46,000
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	11,000
権利確定	—	—	—	35,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	489,000	643,000	280,000	—
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	35,000
権利行使	—	—	—	—
失効	—	139,000	—	—
未行使残	489,000	504,000	280,000	35,000

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月20日	平成20年11月19日	平成21年6月18日	平成21年7月21日
権利確定前				
前連結会計年度末	440,000	104,000	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	486,000	143,000
失効	40,000	27,000	—	23,000
権利確定	—	—	—	—
未確定残	400,000	77,000	486,000	120,000
権利確定後				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成15年6月20日	平成16年6月22日	平成16年6月22日
権利行使価格(円)	1,394	1,742	1,795	1,735
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成19年6月21日	平成19年12月17日
権利行使価格(円)	1,785	2,534	2,219	2,027
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	384	305

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月20日	平成20年11月19日	平成21年6月18日	平成21年7月21日
権利行使価格(円)	2,073	1,576	1,432	1,600
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	286	87	272	356

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 平成21年6月18日決議(平成21年7月10日付与分)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 27.01%
平成16年11月～平成21年6月までの株価実績に基づき算定しております。
- ② 予想残存期間 4.56年
権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- ③ 予想配当 13円/株
直近1年間の配当実績に基づいております。
- ④ 無リスク利率 0.62%
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

(2) 平成21年7月21日決議(平成21年8月10日付与分)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 27.69%
平成16年12月～平成21年7月の株価実績に基づき算定しております。
- ② 予想残存期間 4.56年
権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- ③ 予想配当 13円/株
直近1年間の配当実績に基づいております。
- ④ 無リスク利率 0.68%
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 180百万円
- 2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成15年6月20日	平成16年6月22日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名	当社取締役4名 当社従業員119名 当社子会社取締役1名	当社取締役2名 当社従業員3名	当社取締役4名 当社従業員139名
株式の種類及び付与数	普通株式 450,000株	普通株式 600,000株	普通株式 552,000株	普通株式 497,200株
付与日	平成15年7月1日	平成15年12月1日	平成16年7月1日	平成17年3月15日
権利確定条件	注1	注1	注1	注1
対象勤務期間	注2	注2	注2	注2
権利行使期間	平成17年8月1日 ～平成22年7月31日	平成17年8月1日 ～平成22年7月31日	平成18年8月1日 ～平成23年7月31日	平成18年8月1日 ～平成23年7月31日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成19年6月21日	平成19年12月17日(注4)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員1名	当社取締役2名 当社従業員166名	当社取締役6名	当社及び完全子会社従業員15名
株式の種類及び付与数	普通株式 489,000株	普通株式 708,400株	普通株式 280,000株	普通株式 60,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年3月1日	平成19年7月12日	平成20年1月11日
権利確定条件	注1	注1	注1	注3
対象勤務期間	注2	注2	注2	平成20年1月11日 ～平成22年1月31日
権利行使期間	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日	平成21年8月1日 ～平成26年7月31日	平成22年2月1日 ～平成27年1月31日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月20日	平成20年11月19日(注5)	平成21年6月18日	平成21年7月21日(注6)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名	当社及び完全子会社従業員21名	当社取締役7名	当社及び完全子会社従業員31名
株式の種類及び付与数	普通株式 440,000株	普通株式 104,000株	普通株式 486,000株	普通株式 143,000株
付与日	平成20年7月11日	平成20年12月8日	平成21年7月10日	平成21年8月10日
権利確定条件	注3	注3	注3	注3
対象勤務期間	平成20年7月11日 ～平成22年7月31日	平成20年12月8日 ～平成22年12月31日	平成21年7月10日 ～平成23年7月31日	平成21年8月10日 ～平成23年8月31日
権利行使期間	平成22年8月1日 ～平成27年7月31日	平成23年1月1日 ～平成28年12月31日	平成23年8月1日 ～平成28年7月31日	平成23年9月1日 ～平成28年8月31日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月17日	平成22年6月17日(注7)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名	当社及び完全子会社従業員38名
株式の種類及び付与数	普通株式 520,000株	普通株式 155,000株
付与日	平成22年7月2日	平成22年7月2日
権利確定条件	注3	注3
対象勤務期間	平成22年7月2日 ～平成24年7月31日	平成22年7月2日 ～平成24年7月31日
権利行使期間	平成24年8月1日 ～平成30年7月31日	平成24年8月1日 ～平成30年7月31日

- (注) 1 権利確定条件は付されていません。
 2 対象勤務期間の定めはありません。
 3 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、退任日または退職日の翌日の2年後の応答日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者は、次の①～④に該当した場合、権利を行使することができない。
 ①新株予約権の行使期間の到来前に当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位を喪失した場合
 ②当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員を解任された場合
 ③新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権を放棄することを書面により当社に申請した場合
 ④新株予約権の割当を受けた者が、自ら破産手続開始を申し立てた場合または破産手続開始決定を受けた場合
 4 平成19年12月17日の取締役会決議により付与されたものであります。
 5 平成20年11月19日の取締役会決議により付与されたものであります。
 6 平成21年7月21日の取締役会決議により付与されたものであります。
 7 平成22年6月17日の取締役会決議により付与されたものであります。
 8 上記の付与数は株式分割による増加を反映したものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成15年6月20日	平成16年6月22日	平成16年6月22日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	441,600	205,200	480,000	220,400
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	441,600	—	336,200	53,600
失効	—	205,200	—	8,800
未行使残	—	—	143,800	158,000

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成19年6月21日	平成19年12月17日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	489,000	504,000	280,000	35,000
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	24,000	58,000	—	—
未行使残	465,000	446,000	280,000	35,000

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月20日	平成20年11月19日	平成21年6月18日	平成21年7月21日
権利確定前				
前連結会計年度末	400,000	77,000	486,000	120,000
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	6,000	—	9,000
権利確定	400,000	71,000	—	—
未確定残	—	—	486,000	111,000
権利確定後				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	3,000	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	400,000	68,000	—	—

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月17日	平成22年6月17日
権利確定前		
前連結会計年度末	—	—
株式分割	—	—
付与	520,000	155,000
失効	—	9,000
権利確定	—	—
未確定残	520,000	146,000
権利確定後		
前連結会計年度末	—	—
株式分割	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成15年6月20日	平成16年6月22日	平成16年6月22日
権利行使価格(円)	1,394	1,742	1,795	1,735
行使時平均株価(円)	1,694	—	2,038	2,009
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成19年6月21日	平成19年12月17日
権利行使価格(円)	1,785	2,534	2,219	2,027
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	384	305

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月20日	平成20年11月19日	平成21年6月18日	平成21年7月21日
権利行使価格(円)	2,073	1,576	1,432	1,600
行使時平均株価(円)	—	2,075	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	286	87	272	356

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月17日	平成22年6月17日
権利行使価格(円)	1,827	1,827
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	330	330

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 平成22年6月17日決議(平成22年7月2日付与分)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 28.86%
平成17年5月～平成22年6月までの株価実績に基づき算定しております。
- ② 予想残存期間 5.08年
権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- ③ 予想配当 10円/株
直近1年間の配当実績に基づいております。
- ④ 無リスク利率 0.34%
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

(2) 平成22年6月17日決議(平成22年7月2日付与分)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 28.86%
平成16年12月～平成21年7月の株価実績に基づき算定しております。
- ② 予想残存期間 5.08年
権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- ③ 予想配当 10円/株
直近1年間の配当実績に基づいております。
- ④ 無リスク利率 0.34%
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	853.70円	936.82円
1株当たり当期純利益	43.84円	101.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43.80円	100.93円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	75,946	84,275
普通株式に係る純資産額(百万円)	75,666	83,815
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	279	460
普通株式の発行済株式数(千株)	89,018	89,853
普通株式の自己株式数(千株)	384	385
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	88,633	89,467

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,885	9,007
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,885	9,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,634	89,042
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	93	205
普通株式増加数(千株)	93	205
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 205千株 ・平成16年6月22日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 700千株 ・平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 993千株 ・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 280千株 ・平成19年12月17日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 35千株 ・平成20年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 440千株 ・平成20年11月19日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 77千株 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 446千株 ・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 280千株 ・平成19年12月17日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 35千株 ・平成20年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 400千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,042	4,925
有価証券	1,409	1,362
前払費用	1	1
繰延税金資産	76	160
関係会社短期貸付金	2,120	910
未収還付法人税等	208	282
未収入金	※1 662	※1 1,163
その他	※1 95	※1 84
流動資産合計	6,617	8,889
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,109	1,017
関係会社株式	32,943	33,231
関係会社長期貸付金	6,950	8,050
繰延税金資産	172	384
その他	0	100
投資その他の資産合計	43,175	42,784
固定資産合計	43,175	42,784
資産合計	49,792	51,673
負債の部		
流動負債		
短期借入金	800	500
未払金	※1 723	※1 980
未払法人税等	24	51
預り金	5	8
賞与引当金	153	350
役員賞与引当金	182	275
その他	18	74
流動負債合計	1,906	2,241
固定負債		
退職給付引当金	297	683
役員退職慰労引当金	666	386
固定負債合計	963	1,069
負債合計	2,870	3,310

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,681	5,340
資本剰余金		
資本準備金	11,381	12,039
資本剰余金合計	11,381	12,039
利益剰余金		
利益準備金	402	402
その他利益剰余金		
別途積立金	27,400	27,400
繰越利益剰余金	3,442	3,403
利益剰余金合計	31,245	31,206
自己株式	△713	△713
株主資本合計	46,594	47,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	30
評価・換算差額等合計	47	30
新株予約権	279	460
純資産合計	46,922	48,362
負債純資産合計	49,792	51,673

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益	※1 4,547	※1 7,799
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 3,690	※2 6,492
営業利益	856	1,307
営業外収益		
受取利息	112	103
有価証券利息	38	23
受取配当金	22	19
有価証券売却益	0	—
雑収入	17	13
営業外収益合計	192	160
営業外費用		
支払利息	8	7
有価証券評価損	0	—
投資有価証券償還損	—	24
株式交付費	0	2
雑損失	0	0
営業外費用合計	9	34
経常利益	1,039	1,432
特別損失		
投資有価証券評価損	—	37
特別損失合計	—	37
税引前当期純利益	1,039	1,394
法人税、住民税及び事業税	49	143
法人税等調整額	37	△283
法人税等合計	86	△139
当期純利益	952	1,534

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,681	4,681
当期変動額		
新株の発行	—	658
当期変動額合計	—	658
当期末残高	4,681	5,340
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,381	11,381
当期変動額		
新株の発行	—	658
当期変動額合計	—	658
当期末残高	11,381	12,039
資本剰余金合計		
前期末残高	11,381	11,381
当期変動額		
新株の発行	—	658
当期変動額合計	—	658
当期末残高	11,381	12,039
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	402	402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	402	402
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	27,400	27,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,400	27,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,933	3,442
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△1,573
当期純利益	952	1,534
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	509	△38
当期末残高	3,442	3,403
利益剰余金合計		
前期末残高	30,736	31,245
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△1,573
当期純利益	952	1,534
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	509	△38
当期末残高	31,245	31,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△712	△713
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△713	△713
株主資本合計		
前期末残高	46,086	46,594
当期変動額		
新株の発行	—	1,317
剰余金の配当	△443	△1,573
当期純利益	952	1,534
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	508	1,277
当期末残高	46,594	47,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	△17
当期変動額合計	65	△17
当期末残高	47	30
新株予約権		
前期末残高	157	279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	180
当期変動額合計	122	180
当期末残高	279	460
純資産合計		
前期末残高	46,226	46,922
当期変動額		
新株の発行	—	1,317
剰余金の配当	△443	△1,573
当期純利益	952	1,534
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	162
当期変動額合計	696	1,440
当期末残高	46,922	48,362

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>2 繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した年度において費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </table>	未収入金	661百万円	その他	45百万円	未払金	501百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> </table>	未収入金	1,162百万円	その他	34百万円	未払金	650百万円
未収入金	661百万円												
その他	45百万円												
未払金	501百万円												
未収入金	1,162百万円												
その他	34百万円												
未払金	650百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">4,547百万円</td> </tr> </table>	営業収益	4,547百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">7,799百万円</td> </tr> </table>	営業収益	7,799百万円																																																
営業収益	4,547百万円																																																				
営業収益	7,799百万円																																																				
<p>※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">623百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>人材開発費</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>保守修繕費</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	135百万円	役員報酬	307百万円	給料手当	623百万円	賞与引当金繰入	146百万円	役員賞与引当金繰入	179百万円	退職給付費用	112百万円	役員退職慰労引当金繰入	54百万円	人材開発費	97百万円	賞与	195百万円	株式報酬費用	122百万円	業務委託料	569百万円	賃借料	392百万円	保守修繕費	193百万円	<p>※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,353百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>人材開発費</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">1,291百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>保守修繕費</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	61百万円	役員報酬	314百万円	給料手当	1,353百万円	賞与引当金繰入	350百万円	役員賞与引当金繰入	271百万円	退職給付費用	257百万円	役員退職慰労引当金繰入	56百万円	人材開発費	169百万円	賞与	356百万円	株式報酬費用	180百万円	業務委託料	1,291百万円	賃借料	522百万円	保守修繕費	247百万円
広告宣伝費	135百万円																																																				
役員報酬	307百万円																																																				
給料手当	623百万円																																																				
賞与引当金繰入	146百万円																																																				
役員賞与引当金繰入	179百万円																																																				
退職給付費用	112百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入	54百万円																																																				
人材開発費	97百万円																																																				
賞与	195百万円																																																				
株式報酬費用	122百万円																																																				
業務委託料	569百万円																																																				
賃借料	392百万円																																																				
保守修繕費	193百万円																																																				
広告宣伝費	61百万円																																																				
役員報酬	314百万円																																																				
給料手当	1,353百万円																																																				
賞与引当金繰入	350百万円																																																				
役員賞与引当金繰入	271百万円																																																				
退職給付費用	257百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入	56百万円																																																				
人材開発費	169百万円																																																				
賞与	356百万円																																																				
株式報酬費用	180百万円																																																				
業務委託料	1,291百万円																																																				
賃借料	522百万円																																																				
保守修繕費	247百万円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	384,366	682	144	384,904

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 682株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 144株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	384,904	637	208	385,333

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 637株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 208株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式32,820百万円、関連会社株式123百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式33,231百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 62百万円</p> <p>未払事業税 6百万円</p> <p>その他 14百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>83百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 6百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>6百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>76百万円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 120百万円</p> <p>新株予約権 53百万円</p> <p>一括償却資産 15百万円</p> <p>その他 8百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>198百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 26百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>26百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>172百万円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 142百万円</p> <p>未払事業税 12百万円</p> <p>その他 6百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>161百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>1百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>160百万円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 277百万円</p> <p>新株予約権 83百万円</p> <p>一括償却資産 27百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 157百万円</p> <p>その他 14百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>560百万円</u></p> <p>評価性引当金 <u>△157百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>403百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 19百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>19百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>384百万円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金益金不算入 △45.2%</p> <p>交際費等損金不算入項目 0.8%</p> <p>役員賞与否認 6.9%</p> <p>新株予約権 2.7%</p> <p>住民税均等割 0.4%</p> <p>その他 2.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>8.3%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金益金不算入 △54.2%</p> <p>交際費等損金不算入項目 0.8%</p> <p>役員賞与否認 7.7%</p> <p>新株予約権 3.2%</p> <p>スケジューリング不能一時差異の減少 △8.5%</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>その他 <u>△0.0%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△10.0%</u></p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	526.24円	535.42円
1株当たり当期純利益	10.75円	17.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10.74円	17.19円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	46,922	48,362
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,642	47,902
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	279	460
普通株式の発行済株式数(千株)	89,018	89,853
普通株式の自己株式数(千株)	384	385
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	88,633	89,467

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	952	1,534
普通株式に係る当期純利益(百万円)	952	1,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,634	89,042
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	93	205
普通株式増加数(千株)	93	205
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 205千株 ・平成16年6月22日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 700千株 ・平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 993千株 ・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 280千株 ・平成19年12月17日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 35千株 ・平成20年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 400千株 ・平成20年11月19日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 77千株 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 446千株 ・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 280千株 ・平成19年12月17日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 35千株 ・平成20年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 400千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。